

国勢調査における非標本誤差について[†]

— 学生アルバイトの過少申告の検討 —

伊 藤 薫

概 要

国勢調査の在学就業者数を文部科学省学校基本調査の学生数・生徒数など及び高校生、大学生などのアルバイト従事率から求めたアルバイト従事者推定数と比較した結果、次の点が判明した。第1に、1980年、1990年、2000年の国勢調査については、国勢調査の学生就業者数（在学就業者数）は、現実の学生就業者数と比較して、無視しえないほどに小さいという非標本誤差が存在する。第2に、この3年次の国勢調査では、学生アルバイト就業者に多数の把握漏れが存在する。第3に、この非標本誤差の発生原因は、①学生本人が調査票に記入しないことから発生する「働いていることの申告漏れ」と②国勢調査における学生の調査漏れあるいは調査票の記入が不完全なこと、と推測される。

1 研究課題

本論文の目的は、大学生・高校生などの学生アルバイト就業者数の把握漏れを調べることにより、国勢調査の非標本誤差の存在と発生原因を検討することである。国勢調査の就業者数は、労働政策に使用されることは勿論、産業構造研究の基礎資料、地域経済政策の基礎資料、国民経済計算の基礎資料など非常に幅広く利用されている、日本で最も基本的かつ重要な統計調査である。しかし、既に1999年度と2000年度の日本統計学会研究報告会で発表したように、アルバイト・パート就業者には、近年400万人程度の把握漏れがあると推測される（伊藤薫 [1999]、伊藤薫 [2000]）。パート就業者に比べ、学生アルバイト就業者は、「学生」であるためにかんがりの関連統計があり推計しやすい。そこでこの検討のしやすい学生アルバイト就業者数を調べることにより、国勢調査における非標本誤差の

[†] 本論文は、日本統計学会第69回研究報告会（2001年9月2日、西南学院大学（福岡市））で発表した「学生アルバイト就業者数のより正確な推計について—国勢調査の過少推計の検討—」にデータを追加し、加筆修正したものです。本論文をまとめるに当たって、第67回日本統計学会研究報告会（1999年、岡山市）でいただいた明治学院大学 竹内啓先生のご教示、励ましが、筆者の一連の研究の大きな支えになり、感謝いたします。基礎資料の入手に当たっては、文部科学省学生課、内閣府青少年情報センター、厚生労働省図書館、農林中金研究センター、群馬県庁始め、多くの方にお世話になり、感謝いたします。また名古屋大学大学院経済学研究科の多和田研究会では、多和田眞教授はじめ多くの方からコメントをいただき、本稿の改善に大いに役立ちました。記して感謝いたします。

* 筆者の連絡先は、kitoh@gifu.shotoku.ac.jp である。

存在と発生原因を検討する。

本論文の意義は、次の2点である。第1点は、国勢調査で生じている非標本誤差を検討することである。統計には、しばしば「クセ」が存在し、その「クセ」を承知して使用することがデータ利用上重要である。統計の「クセ」を生ずる代表的要因が非標本誤差であるが、標本誤差が各種の統計書に詳述されているのに対し、非標本誤差に関する文献は第2節で述べるように少ない。

第2点は、大学生、高校生たちのアルバイト労働は労働市場で次第に役割を大きくしてきたが、アルバイト労働量が多くなるにつれて彼らの生活面、学習面、職業選択面などで若者達に大きな影響を与えていることである。例えば高校生のアルバイトとフリーターとの関係は、日本労働研究機構 [2000] で論じられている。第4節で述べるように大学生の経常的アルバイト比率は、近年6割に達しているとみられ、大学生の学生生活や職業選択にも大きな影響を持っているのではないかと推測される。本研究は、アルバイト労働の質的な影響ではなく、数量的な情報を提供する。

国勢調査における労働力の非標本誤差の数量的検討方法は、①事業所・企業統計調査など労働需要側統計と比較する方法と、②国勢調査とは別の労働供給側統計と比較する方法がある。両者共、伊藤薫 [2000] で詳細に検討したが、本研究は②の方法を発展させるものである。

本研究の研究課題は、第1に、**仮説：国勢調査で表章している学生就業者数は、現実の学生就業者数と比較して無視しえないほどに小さい（記号<<でこれを表わす）こと**、すなわち下記（1）式の成立を検討することによって非標本誤差（国勢調査における学生アルバイト就業者の過少申告など）の存在を検証すること、である。なお国勢調査はいうまでもなく悉皆調査であり、その全数集計結果は標本誤差を含まない。第2に、その非標本誤差の発生原因を追求することである。

$$\text{仮説：NCSE} \ll \text{RSE} \quad (1)$$

NCSE：国勢調査の学生就業者数

RSE：現実の学生就業者数

両者が本来概ね一致すべきこと（NCSE \approx RSE）は、言うまでもない。ここで「概ね一致すべき」というのは、第3-1節で説明するように、現実の就業者数を把握するための労働力の調査方式は労働力方式と有業者方式があり、調査結果は必ずしも一致しないからである。

入手しうるデータの都合上、上記仮説の成立の検証を、下記の修正仮説（2）式の立証によって行う。ここで現実の学生就業者数 RSE は、正規就業者 RPSE（定職を有する就業者）とアルバイト就業者 RCSE に大別される。「現実の学生アルバイト就業者数 RCSE」の指標として各種アンケート調査結果を利用するが、これを「アンケート調査による学生

アルバイト就業者数 ASE」と表記する。すなわち修正仮説は、

$$\text{修正仮説：NCSE} < \text{RCSE} (\equiv \text{ASE}) < \text{RSE} = \text{RPSE} + \text{RCSE} \quad (2)$$

RCSE：現実の学生アルバイト就業者数

ASE：アンケート調査による学生アルバイト就業者数

RPSE：現実の学生正規就業者数

すなわち本研究では、まず第1に、国勢調査の学生就業者数 NCSE は、「現実の学生就業者数 RSE」の一部である「アンケート調査による学生アルバイト就業者数 ASE」と比較して、本来大きくなければならないのに、逆に無視し得ないほど小さいという非標本誤差の存在を立証する。そして第2に、この非標本誤差の発生原因として学生アルバイトの過少申告を検討する。

なおあらかじめお断りしておきたいのは、本研究は「国勢調査の実施が不適切あるいは不十分である」ことを主張するものではないことである。筆者は、名古屋市統計課在職中に国勢調査事務に十数年携わったが、国勢調査は非常に良く企画・設計され、十分な注意を払って実施されてきたと実感している。本研究は、あくまで学術的に統計の非標本誤差を検討することが主目的である。

2 非標本誤差と学生アルバイト就業者に関する先行研究

2.1 非標本誤差に関する先行研究

総務省統計局の実施する統計調査の非標本誤差に関して、次の一連の先行研究が存在する。1960年前後に総理府統計局では、統計調査間の調査結果の比較を精力的に行っており、例えば、人口統計における年齢の誤りを検討した森田優三 [1956 a]、国勢調査の労働力調査結果を労働力調査と比較した総理府統計局編[1952] 及び森田優三 [1956 b]、家計調査における調査不能世帯を分析した菊池貞二 [1958]、国勢調査と事業所統計調査の調査結果を比較した柳川昭太郎 [1961]、国勢調査と労働力調査を比較した松島晃・重松敏男 [1961]、労働力調査と就業構造基本調査の就業状態を比較した久次智雄 [1965] がある。これらの諸研究で、非標本誤差の発生要因が検討されているが、学生アルバイトに関する記述はない。

また非標本誤差を記述した文献は少ない。非標本誤差に関する体系的な先行研究としては、Lessler and Kalsbeek [1992] が知られている。日本の先行研究としては、井出満 [1986]、吉田忠 [1986]、津村善朗・瀧脇昭・築林照明 [1988]、井出満 [1992]、東京大

学教養学部編 [1994] などがある。これらの日本の先行研究のうち、学生アルバイトに関する記述は、未見である。

さて森田優三 [1956 b] (pp.3-4) には、国勢調査の正確性を検討する調査実施者の問題意識が明瞭に表明されており、重要と考えるので、やや長文であるが引用する。

「統計の実際調査に多少とも経験のある人であれば、どのような種類の統計数字にしる、誤謬のない数字を得ることがいかに困難であるかということは、容易に理解できることである。国勢調査の調査事項は、統計調査としては最も簡単に答え易いものばかりであるが、各階層にわたる国民の全体を対象とする比類のない広範囲の統計調査で、これに従事する調査員の数も四十万に近いぼう大な数にのぼり、これらの人々に対して均質一様な調査活動を期待することは不可能に近い。従って調査もれや重複調査が相当数存在することはもちろん、調査の内容、個人個人の申告内容についても数多くの誤謬が含まれていることは、やむを得ないことである。男女の別にさえしばしば記入誤りが存在するということや、生年月日のような明白な事柄の記入誤りが、わが国でも全体の一割に近い数字を示していることは、多くの人々には意外に思われることであるかもしれない。しかもこの数字は世界の水準からみればむしろ成績の優良な方である。男女の別や生年月日のような簡単な事項にもこのような誤記入があるとしたら、就業状態や所属の産業・職業等の記入には一層多くの誤りが含まれていることは、容易に想像しうることである。男女の別や生年月日と違って就業状態や産業・職業などは、それをどのように表現し、どの部類に編入するかということに、既に幾多の困難が見出されるのである。このような困難があれば、申告者や調査従事者の判断が不統一になるのは自然である。またそのような記述を適当な分類項目にあてはめる^{コマー}分類係の判断も不安定になる。それだけ結果数値に含まれる誤謬の危険は増大するわけである。(利害関係や虚栄心に基づくいつわりの申告についてはここでは問わないことにする。)

統計の誤謬に関する研究は、近時漸く組織的に行われるようになってきた。官庁統計の作成当事者は従来この問題にふれることを喜ばなかった。しかし社会統計は調査するの人も人であれば、されるの人も人であり、そこに種々の誤が意識的、或いは無意識的に潜入することは避けえないことである。とすればこれに目を蔽うことは正しい態度でなく、むしろ誤謬の原因と限度を明らかにして、数字のもつ正確さの限度を使用者に注意するのが統計作成者の責任である。こうした統計関係者の自覚に基づいて、基本的な統計調査、特にセンサス統計に含まれている誤謬と信頼度についての研究が、統計調査技術の比較的進歩した諸国において見られるようになってきたのである。わが国でも昭和二十五年国勢調査の際、これについて若干の研究を行い、その結果の一部は総理府統計局から発表されている。また特に年齢申告の正確さについては総理府統計局の資料に基づいて私のとりまとめたものが別の機会に発表されている。ここでは年齢に比べて調査上の困難がはるかに多いと思われる労働力状態について、昭和二十五年国勢調査の結果に含まれている誤謬を検討

し、これらの統計数字がもつ信頼度の限界を明らかにしてみたい。なお本稿の内容はその大部分が既に『国勢調査資料』として統計局から公表されているものであるが、この資料は流布の範囲も限られているので、この機会に若干の補充資料を加えるとともに、その要点を新しくまとめてみたのである。」

2.2 学生アルバイトの把握漏れに関する先行研究

学生アルバイトが、各種統計調査で充分申告されず、把握漏れになっていることへの懸念は、既にいくつかの先行研究で表明されている。

学生アルバイトに関するまとまった先行研究として、『アルバイト白書』（学生援護会編集・発行、昭和55年版から昭和60年版）が著名である。その昭和55年版の第3章第1節「統計にあらわれないパートタイマー」には、下記の記述がある（扇谷正造・間宏・千石保・松原治郎監修、学生援護会編 [1980]、pp.37-38）。

「ところがこれ（筆者注：30代あるいは中高年の女性のパートタイマーで「雇用動向調査」などで把握されている人達）と別のパートタイマー群がある。都心部や繁華街の喫茶店や食堂には、しぐさは多少ごちないが機敏にたちまわる若者が働いている。お歳暮やお中元のデパートの品を自転車で運ぶものも若者である。その多くが学生アルバイトであることはいうまでもない。この学生アルバイトの実態は必ずしも十分に把握されていない。おおよけの機関によって統計がとられていないばかりではない。調査される場合もアルバイトに従事している学生が対象にされるので、全学生のうちどの程度の比率がアルバイト経験があるかが往々にして不明である。この点の一つの目安として「学生生活調査」（隔年毎に実施）の結果が参考になる。それによると学生アルバイト従事学生は全体の8割を占めている。いま日本の高等教育機関に在学する学生は300万名に近づいている。その8割がアルバイトに従事すると240万名である。労働日数がパートタイマーの10分の1と控えめに仮定しても、労働力としての大きさはそれを凌ぐ。高等教育機関の学生に高校生を加えると学生アルバイトの量的規模は、日本の経済活動においてもはや無視できない大きさに成長しているといってもいい過ぎではない。学生人口の拡大が学生アルバイトの増大に拍車をかけもした。その意味で学生アルバイトはパートタイムと並んで非常用労働の重要な一角を占めている。」

以上のように学生アルバイトの総数把握が重要であることが的確に指摘されているが、残念ながらその作業はなされていない。

もう一つの先行研究は、古郡鞆子 [1980] である。古郡は、次のように述べている。① 東京、京阪神の大学生数（学校基本調査）に定期的アルバイト実施率（男子49.4%、女子48.0%、リクルート「大学生の消費テスト調査」、昭和58年3月による）をかけて毎月定期的にアルバイトをしている学生数を405千人と推定し、一方、就業構造基本調査（速報57

年) から当該地域の「仕事は従、通学が主」と思われる者の数値を347千人と推計した。前者の数値はカバーする年齢層が狭く、学部学生に限られていることから、公表されている(後者の) アルバイト数は過少に評価されている可能性がある。②経済のサービス化によりアルバイトの形で若年の雇用機会が増えているという事実と若年の失業者の増加傾向は矛盾しているように思える。通学のかたわら仕事をしている若年層がどのくらい正しく統計で把握されているかによって若年の失業率の評価は大分変わってくるはずである。③アルバイトは、意図的な就業の隠蔽もあるが、「労働力調査特別調査」や「就業構造基本調査」などで統計調査上の技術的な問題によってその数がおもてに出にくい形になっている。

学生アルバイト数を実際に推計した先行研究として、小山義雄・金色敬子 [1988] を欠かす訳にはいかない。小山・金色は、「学生アルバイト」を「労働力統計における労働力人口にカウントされ得る要件を備えた学生」と定義した。具体的には、①15歳以上、②学校に在籍している、③調査月のある1週間において仕事(アルバイト)をしていた、者である。学生アルバイトの推計結果は、1986年に約300万人であり、そのほとんどが統計から漏れているのが現状である、と指摘している。

小山・金色 [1988] の推計手順は、次のとおりである。

大学・大学院・高専・短大・専修学校・各種学校のアルバイト実施率：大学生の1986年の「先週1週間にアルバイトをしたか」の質問に「した」と回答した59.3%とする(小山・金色[1988] p.46では「首都圏59大学の1059名の大学生を対象」とあるものの資料名が明確ではない。この論文が典拠とした『アルバイト白書』は昭和60年版(1985年9月発行)が最後であり、1986年の調査結果の記載はありえない。この質問方法では、実施率は夏休みか否かなど調査時期により大きな相違が生ずると考えられるが、説明はない)。

高校のアルバイト実施率：労働力調査との比較のために次の推計計算をしている。『昭和59年版 アルバイト白書』に掲載されたアンケート調査結果(全国の1892名を対象)から、アルバイト経験率65.4%、定期的アルバイト従事率20.5%を得る。年平均のアルバイト従事率は、17.7%となる。すなわち、

$$\begin{aligned} \text{通常月} &: 65.4\% \times 20.5\% = 13.4\% \\ 8 \text{月 (夏季休暇中)} &= 65.4\% \\ (13.4\% \times 11 + 65.4) \div 12 &= 17.7\% \end{aligned}$$

学生数には文部統計要覧を使用して、次のように学生アルバイト従事者数を推計している。①高校生：5,259千人 \times 0.177=931千人、②高等教育機関在籍者：3,468千人 \times 0.593=2,057千人、③15歳以上の学生アルバイト従事者数=931+2,057=2,988千人、④労働力調査で捕捉されている学生アルバイト660千人、⑤捕捉漏れ学生アルバイト従事者数=2,988-660=2,328千人、⑥労働力調査の捕捉率=660 \div 2,988=22.1%

以上の他、数値のチェックをした上で、「すなわち、過少推計となっている可能性が強い」という結論を得ている。

3 国勢調査における学生就業者数と学生アルバイト就業者数

3.1 労働力の把握方式

ここではあらかじめ、労働力の把握における2つの基本的方法である、「労働力 (labor force) 方式」と「有業者 (gainful worker) 方式」を説明する。労働供給側から労働力を調査する場合、その把握方法としては次の2方式が代表的なものである (藤田峯三 [1995]、伊藤薫 [2000] 参照)。

労働力方式：国勢調査では「9月24日から30日までの1週間に1時間以上、収入を伴う仕事 (自家営業を含む) をしたか」どうかで判定される。

有業者方式：この方式の代表例である就業構造基本調査では、「あなたはふだん何か収入になる仕事をしていますか」と質問されるが、調査票の説明に「ここで「仕事をしている」とはふだん仕事をしており今後もしてゆくことになっている場合をいいます」とある。

アルバイトを調べた統計調査 (アンケート調査など) で、労働力方式で調べたケースは、ほとんどない。調査票ではもっぱら「経常的アルバイト」(文部科学省「学生生活調査」) あるいは「定期的アルバイト」という表現が使用されているが、これらはふだんの状態を調べる有業者方式に準ずると考えられる。

労働力方式と有業者方式によって、調査結果はどれほど相違するか。これについては、1983年6月の労働力調査特別調査に両方式の調査結果が存在する (伊藤薫 [2000], pp.3-6)。「仕事が主な者」は、労働力方式推定数4934万人 (休業者98万人を比例配分した推計結果)、有業者方式4932万人とほとんど一致するが、仕事に従な者は、労働力方式推定数786万人、有業者方式845万人と有業者方式が7.5%大きかった。学生アルバイトに関しての集計結果はなく、また上記一例の結果なので必ずしも断定的なことはいえない。しかし本研究では上記の結果を利用して、有業者方式に近い学生アルバイト就業者数のアンケート調査結果は、国勢調査よりやや大きく出ることが、しかしその差は余り大きくない (学生アルバイトは「仕事に従な者」に該当するため) と考える。すなわち、(2)式に関して、次式が成立すると仮定する。

$$RCSE \approx ASE$$

(3)

3.2 国勢調査の学生就業者数

まず学生の就業状態の区分を整理し、次に国勢調査で把握可能な学生就業者数（在学者である就業者）の数値を確認する。

学生アルバイト就業者数は、ほとんどのアンケート調査で有業者方式に準じて調査されてきた。このため有業者方式による学生の就業状態を整理すると、次の4区分になる。すなわち、就業状態①：学業のみで、働いていない者

就業状態②：学業が主でかつ定期的・定期的にアルバイトをする者。（国勢調査の就業状態項目では、主として「通学のかたわら仕事」と回答をする者）

就業状態③：ふだん正規の仕事（定職）が主でかつ学業が従の者。（国勢調査の就業状態項目では主として「主に仕事」に、学業については「在学」にマークされる者。いわば「仕事のかたわら通学」の者）（例：いわゆる有職の夜間大学生。正規の仕事をする社会人大学院生。）

就業状態④：ふだんは仕事をしないがごく臨時・短期に仕事をする学生（国勢調査の就業状態項目では、「通学のかたわら仕事」と回答をする者。1996年社会生活基本調査で、無業者のうち土日を除く平日に15分以上仕事をした通学者は364千人であった）。

有業者方式では就業状態②、③が有業者に分類され、労働力方式の国勢調査では就業状態②③④のうち、9月24日から9月30日までに収入になる仕事を1時間でもした者が就業者に区分される（なお有給・無給の家族従業者（家業の手伝い）を含み、また休業者を含む）。

さて国勢調査では、「アルバイト労働の有無」を尋ねる調査事項はなく、従って「学生アルバイト」という集計結果は存在しない。但し、調査票には、「9月24日から30日までの1週間に仕事をしましたか」という労働力状態を尋ねる質問事項があり、1970年の国勢調査以来調査票の説明に「アルバイト」が記載されている。例えば2000年国勢調査では、調査票の説明に「仕事とは 収入を伴う仕事をいい 自家営業（農業や店の仕事など）の手伝いや内職・パートタイム・アルバイトも含めます」と明記されている。国勢調査におけるこの「アルバイト」の定義は、特に決まったものはないように思われる。

国勢調査結果から我々が把握できる数値は、「在学者で仕事をしている者」の数であるが、これは（1）式の「国勢調査の学生就業者数 NCSE」と同一であり、国勢調査結果であることを強調するために以下、「在学就業者 NCSE」と呼ぶ。在学か否かの把握は「教育」に関する調査項目が必要であるが、これは西暦で末尾に0の付く年次に実施される大規模調査で調査されているので、その集計結果により在学就業者 NCSE が把握可能である。この在学就業者 NCSE には、上記の就業状態②、③、④を含む。

「国勢調査の在学就業者 NCSE」の数値を表3-1に示す。1960年32万人、1970年60万人、1980年50万人、1990年86万人、2000年106万人と着実に増加してきた。年齢別にみ

ると、15-19歳、20-24歳でほとんどを占める。また在学者の労働力状態についての統計表は、未見である。仮に「主に仕事」「通学のかたわら仕事」の別に在学就業者数がわかれば、「通学のかたわら仕事」によりアルバイト就業者数に近い数値を把握できよう。

表3-1 在学就業者の推移

性別	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
総数	319,100	599,040	504,172	858,548	1,062,125
男	229,000	364,215	296,940	510,088	574,733
女	90,100	234,825	207,232	348,460	487,392

注) 1960年は1%抽出集計結果、1970年、1980年は20%抽出集計結果。
資料) 総務省統計局「国勢調査」

表3-2 各種統計調査の学生アルバイト数等の比較

単位：千人

統計調査名	調査時期	数値	調査時期	数値	調査時期	数値	調査方式など
①国勢調査	1980年	(504)	1990年	(859)	2000年	(1,062)	労働力方式。在学就業者(定職+アルバイト)
②就業構造基本調査	1979年	(362)	1992年	890 (1,118)	1997年	1,107 (1,319)	有業者方式。雇用のうちアルバイトのうち在学者。()内は、在学有業者数
③労働力調査特別調査	1980年 3月	(54万人： 通学のかたわら仕事)	1990年 2月	78万人 (99万人)	2000年 2月	136万人 (155万人)	労働力方式。雇用のうちアルバイトのうち学生。()内は在学就業者(15-24歳)。
④社会生活基本調査	1981年	-	1991年	(1,563)	1996年	(1,875)	有業者方式。在学有業者数。(注)
⑤学生生活調査	1980年度	(795)	1990年度	(1,357)	2000年度	(1,677)	文部科学省推計。1980年度は大学昼間部、短大昼間部、1990年度以降は大学院も加える。経常的アルバイト実施者数。

注) 1991年結果報告書第1巻 p.244。1996年結果報告書第1巻 p.664。「通学のかたわら仕事」ではない。労働力特別調査の就業者総数は、1990年6,038万人、2000年6,300万人。

参考までに、各種調査のアルバイト学生数、在学就業者数などの数値を掲載する(表3-2)。これらの数値で最大のものは、1996年社会生活基本調査の在学有業者数1,875千人であり、次いで、文部科学省「2000年学生生活調査」の経常的アルバイト学生数1,677千人であった。

4 アンケート調査による学生アルバイト就業者数の推計

4.1 方針

(2) 式の「アンケート調査による学生アルバイト就業者数 ASE」は、(4) 式により推計する。

$$ASE = NS \times rase \quad (4)$$

NS：学生数

r a s e：アンケート調査による学生アルバイト実施率

学生数 NS は、文部科学省「学校基本調査」による。学校の範囲は、高等学校、短期大学、大学、大学院、高等専門学校、専修学校・各種学校とする。昼間課程と夜間課程の両者を対象とし、通信制課程は対象としない。この数値は、確実な結果である。(学生数の基礎統計は、表 4-3 のとおりである。)

アンケート調査による学生アルバイト実施率 r a s e は、短大・大学・大学院については文部科学省「学生生活調査」の結果を利用し、高校については各種の統計調査結果を広範に利用する。詳細は、第 4-3 節で述べる。

推計対象年次は、1970年、1980年、1990年、2000年の 4 時点とする。1960年は、r a s e に関して十分な基礎データを入手できなかったため、この年次は参考推計とする。

4.2 夜間課程の学生の考慮

高校、短大、大学では夜間課程の学生が存在してきた。近年では大学院での夜間課程が注目を集めているが、その割合はまだ大きくはない(2000年で大学院生の1.0%)。その実数は、下表のとおりである。1960年時点では、高校の定時制で50万人以上在学し、夜間部の学生比率は高校、短大、大学とも10%以上であった。1970年には、高校、大学で10%を切り、1980年に短大でも10%を切った。最近では、5%未満となっており、この夜間課程の学生の問題は小さくなっている。

夜間課程の生徒・学生については、第 1 に定職を持つ者(以下、「定職者」と呼ぶ、第 1 節の正規就業者 RPSE に対応する)の割合の把握と、第 2 にアルバイト実施率 r a s e が昼間課程に比較して高いか低いかの、2 点の問題がある。

まず第 1 の定職者の割合について検討する。

高校定時制の生徒は、定職者の割合が高いのではないかと推測するが、全国的な調査結果は未見であり、入手したデータは東京都、神奈川県、埼玉県の定時制高校を対象とした

表 4 - 1 夜間課程の生徒数・学生数

単位：千人

年次	高等学校			短期大学			大学		
	生徒数	定時制	割合 (%)	学生数	夜間部	割合 (%)	学生数	夜間部	割合 (%)
1960年	3,239	519	16.0	83	20	23.6	601	81	13.5
1970年	4,232	372	8.8	263	36	13.8	1,344	133	9.9
1980年	4,622	149	3.2	371	29	7.8	1,742	120	6.9
1990年	5,623	147	2.6	479	25	5.3	1,989	120	6.0
2000年	4,165	109	2.6	327	8	2.4	2,471	115	4.7

1995年の調査結果（ベネッセ教育研究所 [1995]）の一点のみである。これによると、サンプル数612名のうち、定職者は24.9%（「就職している」16.5%、「家の手伝いをしている」8.4%）と相当低率であり、「アルバイトをしている」は43.3%と高率であった。また「特にしていない」が31.8%も存在した。但しこの結果のみで全期間あるいは全国の傾向を推測することはできない。

第2の問題点である大学夜間部での定職率に関しての全国的な調査結果も、また未見であるが、新入生のうち定職者の割合が2大学について判明している。明治大学（三上昭彦 [1988]）と、東北学院大学（笹原昌 [1988]）である。両大学とも、定職者は半数に満たず、また低下傾向にあるが、東京都心に立地する明治大学でその傾向が著しい。以上の限られた考察であるが、1960年、1970年については、定職者の割合が高いと推測する。

表 4 - 2 大学夜間部の新入生中の定職学生割合

(%)

年度	明治大学	東北学院大学	年度	明治大学	東北学院大学
1973	39.1	—	1981	13.8	44.1
1974	32.1	—	1982	13.3	41.0
1975	23.0	—	1983	10.6	32.0
1976	17.0	—	1984	10.0	30.4
1977	17.9	—	1985	—	30.9
1978	14.9	36.0	1986	—	27.3
1979	16.3	37.2	1987	—	25.8
1980	17.4	39.0			

次の問題点は、アルバイト実施率 r a s e の差である。大学の昼間部、夜間部の定期的アルバイト実施率の相違に関する統計調査結果は、ほとんどない。1979年に実施された学生援護会の「学生のアルバイト実態と意識に関する調査」（調査地点は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、神戸、京都、福岡、有効回収数は1628サンプル、個別面接法、学生援護会 [1981], p.112）によると、「現在、定期的なアルバイトをしている学生の割合」は、昼間部44.8%であり、夜間部71.9%であって、夜間部が遥かに高率であった。（なお夜間部のアルバイト実施率が高率であることから、定職者の割合が低いことが推測される）

本研究では、学生アルバイト就業者数 ASE の推計に当たって、「控えめな推計」の方針により、夜間部を独立項目としては推計しないこととする。近年になるほど、この夜間部定職者の問題、アルバイト実施率の差は小さくなり「控えめ」ではなくなると思われる。

4.3 アルバイト実施率の推計

アルバイト実施率 *raise* のアンケート調査の質問は、大学生では「経常的にアルバイトをしているか」であり、高校生の場合はほとんど「定期的にアルバイトをしているか」である。このため以下で紹介する調査結果は、「ふだん仕事をしているか」を尋ねる有業者方式に準ずる方法と考えられる。

大学生（昼間部）・短大生（昼間部）・大学院生：文部科学省「学生生活調査」の「経常的アルバイト実施率」による。「学生生活調査」は、1965年度から始められ、1966年度以降は2年おきに実施されてきた。大学院の調査は、1976年度に追加された。全国を対象とし、有効回収数が、最低の1970年度で約14,000、最高の1996年度には約58,000とこの種の調査では非常に多く、信頼度は高い。なおこの調査結果として、『アルバイト白書 昭和55年版』（p.30）には、アルバイト従事率が昭和30年36.4%、昭和36年51.2%、昭和38年53.7%と紹介されているが、出典など詳細は不明である。

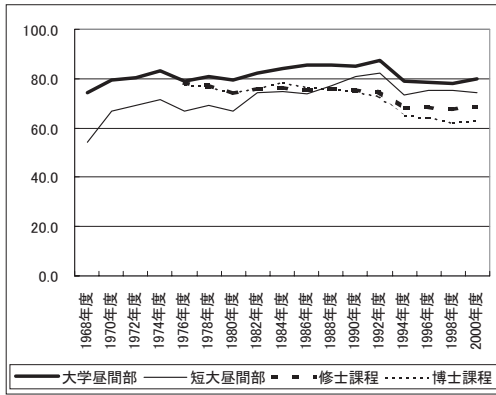
経常的アルバイト実施率は、①調査時（各年11月）1年間にアルバイトに従事した割合に、②そのうち「授業期間中に経常的に従事」「長期休暇中も授業期間中も従事」の割合を掛けて求める。但し、「経常的」の定義は、説明がない。

調査結果を図4-1から図4-3に示す。①過去1年間のアルバイト従事状況は、大学、短大では1968年度以降1992年度までやや上昇傾向にあったが、近年やや低下した。大学院は、1976年度の8割程度から1998年度の6割強に低下した。②しかし、①に占める経常的アルバイトの比率は、大学昼間部、短大昼間部では着実に上昇し、短大では1968年度の2割程度から1998年度の8割弱に、大学では4割程度から8割弱に上昇した。大学院は、7割台で安定していた。③以上の結果、学生総数に占める経常的アルバイト従事者の割合は、大幅に上昇し、短大では1968年度の約1割から2000年度の5割強に、大学では、約3割から約6割になった。逆に大学院では、1976年度の約6割から1998年度の約45%程度に低下した。

先行研究である小山・金色 [1988] は、1986年の大学生の「先週1週間にアルバイトをしたか」という質問に対するアルバイト実施率を59.3%としているが（第2.2節参照）、学生生活調査の経常的アルバイト実施率は、53.1%とやや低い。

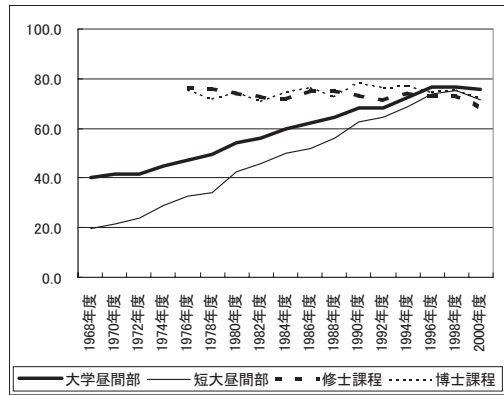
なお文部科学省による経常的アルバイト実施者数の推計数値がある（表3-2に一部掲載）。1970年度と1980年度は、大学昼間部と短大昼間部の合計で、それぞれ432千人、795千人、1990年度と2000年度は、更に大学院修士課程と博士課程を加えてそれぞれ1,357千人、1,677千人であった。

夜間部の数値は、「控えめ」な推計という方針により昼間部の数値を準用する。



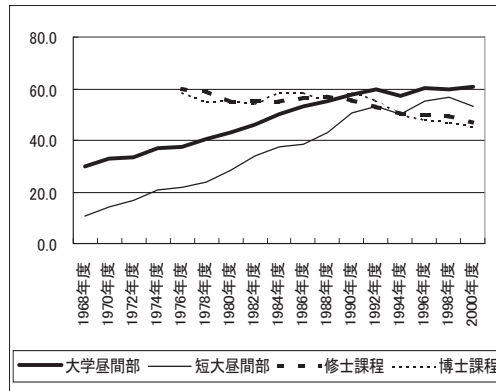
注) 修士課程、博士課程は、1976年度から。
資料) 文部科学省「学生生活調査」

図4-1 過去1年間のアルバイト従事状況 (%)



注) 修士課程、博士課程は、1976年度から。
過去1年間のアルバイト従事者の内訳。
「授業時間中に経常的に従事」「長期休暇
中も経常的に従事」の計。
資料) 文部科学省「学生生活調査」

図4-2 経常的アルバイト従事状況 (%)



注) 修士課程、博士課程は、1976年度から。
資料) 文部科学省「学生生活調査」

図4-3 大学生の経常的アルバイト実施率 (%)

高校生：高校生の定期的アルバイト実施率 *raise* の推計は、全国的、定期的調査が存在せず、かなり難しい。加えて高校生のアルバイト状況の重要な特徴は、①大都市圏で高く、地方圏で低いという地域別の相違があり、かつ②普通高校で低く、職業高校で高いという学校種別による差が大きく、かつ③2年生が高いなど学年によっても差異が存在し、かつ④夏休み・冬休みで高く就学期では低い（伊藤薫 [2001] を参照）。このため、特定地域あるいは特定種別高校を対象にした調査は、そのまま利用してはいけない。全国的で

かつ全部の高校種別を対象にした調査結果が必要である。また国勢調査との比較をするために、夏休み・冬休みではない、就学期を対象とする調査結果が必要である。この条件を満たす統計調査結果は、残念ながら極めて少ないが、本研究では次の資料を採用する。詳しくは、伊藤薫 [2001] の「資料1」を参照されたい。

1971年：高々2.2%。労働省婦人青少年局年少労働課（1973）による。全国の100の高等学校で調査されたものである。「高々2.2%」の意味は、アルバイトの就労時期で「就学日」1.1%と「日曜祭日」1.1%とあるが、両者には重複がありえるためである。しかしアルバイト生徒の割合が非常に低いことは明白である。

1977年：2.2%。労働省婦人青少年局（1978）による。この数値は、「9月末現在就労」とあり、労働力方式に近い数値と思われる。事前にアルバイト就労生徒が存在する高校を選定しており高目に出る可能性がある一方で、高校が関与することで申告漏れが生じている可能性もある。

1979年：9.0%。学生援護会（1980）による。79年9月から10月に実施。アルバイト経験率54.6%×定期的アルバイト実施率16.5%（調査結果の「していない者83.5%」より推計）による。

1982年：8.7%。学生援護会（1983）による。82年12月から83年2月に実施。1年生が調査対象外なので、やや高く出ている可能性がある。定期的アルバイト実施者240名÷有効回答数2758名による。

1984年：13.4%。学生援護会（1984）による。84年1月から3月に実施。小山・金色 [1988] が採用している。高校3年生が調査対象になっておらず、低目に出ている可能性がある。アルバイト経験率65.4%×定期的アルバイト実施率20.5%による。

1986年：18.5%。農林中金研究センター（1987）による。86年10月に実施。なお普通高校と職業高校の比率で調整計算すると、22.4%になる。

1999年：18.7%。全国高等学校PTA連合会（1999）による。全国各地の高校生2年生4914名の「アルバイトを現在している」者の割合。

1999年：21.8%。総務省青少年対策本部（2000）による。99年11月から12月に実施。なお普通高校と職業高校、男女別の比率で調整計算すると、20.6%になる。

以上を補完するデータとして、学生援護会の1992年から1998年までの「アルバイトを現在している者」の継続調査がある。これによると、首都圏、関西圏（94年から）、中部圏（95年から）、福岡圏（98年のみ）では、サンプル数は100名前後と少ないものの男女共ほとんどの年次で20%を越しており、女子では30%以上の場合もしばしば存在したことが判明している。上記の結果とあわせて、1990年代の定期的アルバイト実施率が少なくとも20%前後であることは、ほぼ確実である。

以上の結果を図4-4に示した。高校生の定期的アルバイト実施率 *raise* は、1970年

代中ごろは2%程度と非常に低かったが、80年代に急速に上昇し80年代後半に20%弱に達し、90年代は20%前後で推移した。

定時制の数値は、「控えめ」な推計という方針で全日制の数値を準用する。しかし1960年、1970年頃は、過小推計の恐れが高い。

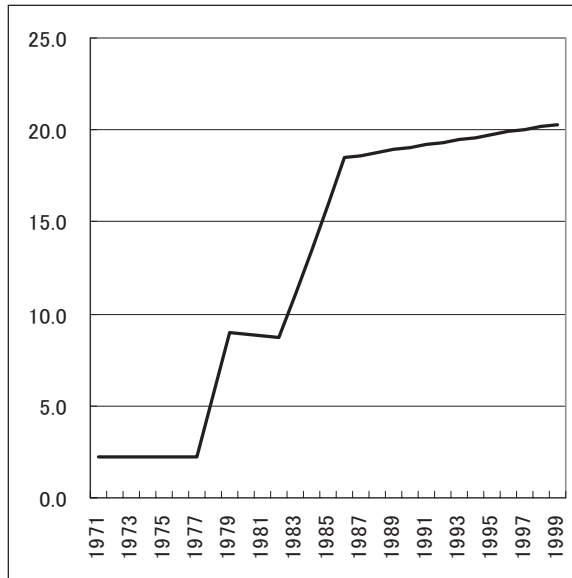


図4-4 高校生の定期アルバイト実施率 (%)

高等専門学校：高等専門学校の定期的アルバイト比率は、数値がなく不明である。「控えめな推計」という方針で、高校生の数値を準用する。

専修学校・各種学校：専修学校・各種学校の数値もほとんどなく、不明である。大学生の数値を準用する。リクルートフォームエーの調査は、1990年代のみでサンプル数が50から100程度と少ないが、この時期はほぼ大学生のアルバイト比率と同じであった（伊藤薫[2001] 参照）。

4.4 経常的・定期的学生アルバイト就業者数の推計

以上で経常的あるいは定期的なアルバイトを行う学生数の数値を推計する準備が整った。(4) 式の変数の表現を変更し、(5) 式とした。

$$ASE = NS \times rase \tag{5}$$

ASE：経常的・定期的学生アルバイト就業者数

NS：学生数

r a s e：経常的・定期的学生アルバイト実施率

基礎数値と推計数を表4-3に示す。この表には高校の定時制、短期大学、大学の夜間部を含む。その経常的・定期的アルバイト比率は、全日制あるいは昼間部を準用した。

これらの数値は、「控えめな推計」の結果であることに留意しよう。

表4-3 経常的・定期的学生アルバイト就業者の推計

(1) 学生数 (学校基本調査による)

単位：千人

年次	高等学校	短期 大学	大学	大学院 修士課程	大学院 博士課程	高等専門 学校	専修学校・ 専修学校	各種学校 高専・短大相当	各種学校
	A	B	C	D	E	F	G	G1	H
1960年	3,239	83	601	8	7	—	—	—	1,240
1970年	4,232	263	1,344	28	13	44	—	—	1,353
1980年	4,622	371	1,742	36	18	46	435	348	724
1990年	5,623	479	1,989	62	28	53	791	626	425
2000年	4,165	328	2,472	143	62	57	751	635	223

注) 高等学校の定時制、短期大学、大学の夜間部を含む。大学、大学院の通信制は含まず。

(2) 経常的・定期的アルバイト実施率

単位：%

年次	高等学校	短期 大学	大学	大学院 修士課程	大学院 博士課程	高等専門 学校	専修学校・ 専修学校	各種学校 高専・短大相当	各種学校
	A	B	C	D	E	F	G	G1	H
1960年	2.2	14.3	33.1	55.4	55.7	—	—	—	33.1
1970年	2.2	14.3	33.1	55.4	55.7	2.2	—	—	33.1
1980年	8.9	28.3	43.1	55.4	55.7	8.9	43.1	43.1	43.1
1990年	19.1	50.6	57.9	55.7	58.5	19.1	57.9	57.9	57.9
2000年	20.3	53.4	60.6	46.9	45.6	20.3	60.6	60.6	60.6

注) 高等学校の定時制は全日制で、短期大学、大学の夜間部は昼間部を準用。
 高等学校の60年と70年は、77年数値を準用。80年と90年は、直線補間。00年は99年を準用。
 短期大学の60年は、70年を準用。
 修士課程と博士課程の60年と70年は、80年を準用。
 高等専門学校は、高校を準用。
 専修学校・各種専門学校は、大学を準用。

(3) 経常的・定期的アルバイト就業者数推計数 (=学生数×経常的・定期的アルバイト実施率)

単位：千人

年次	高等学校	短期 大学	大学	大学院 修士課程	大学院 博士課程	高等専門 学校	専修学校・ 専修学校	各種学校 高専・短大相当	各種学校
	A	B	C	D	E	F	G	G1	H
1960年	71	12	199	5	4	—	—	—	410
1970年	93	38	445	15	7	1	—	—	448
1980年	411	105	751	20	10	4	187	150	312
1990年	1,074	243	1,151	34	17	10	458	362	246
2000年	846	175	1,498	67	28	12	455	385	135

注) 1960年数値は、参考数値である。

4.5 国勢調査の在学就業者と経常的・定期的アルバイト学生数の比較

「国勢調査の在学就業者数 NCSE」と「経常的・定期的学生アルバイト就業者 ASE」の比較を、表4-4に示す。表中で、在学就業者数（A欄）に学校の範囲がほぼ同一で比較可能な経常的・定期的学生アルバイト就業者数は、専修学校のうち高校・短大相当分を含むC欄の数値である。

1970年時点では、国勢調査の在学就業者数は、経常的・定期的学生アルバイト就業者とほぼ一致した。1980年では、アルバイト学生数が95万人ほど多かった。1970年代後半から80年代前半に高校生のアルバイト実施率が急上昇し、また大学生のアルバイト実施率も着実に上昇した結果、1990年のアルバイト学生数は10年間に2倍程度の増加であったが、国勢調査の在学就業者数は36万人程度しか増えなかった。その結果、1990年時点では、両者の間に約200万人程度、3倍を超える乖離が生じた。2000年もほぼ同様に200万人弱、約3倍の乖離が存在する。

学生アルバイトは、一般的には専修学校・各種学校の生徒を含めることが多いが、この場合（表4-4のD欄）は、1990年時点で240万人程度の乖離が存在することになる。

表4-4 国勢調査在学就業者数と経常的・定期的学生アルバイト就業者数の比較 単位：千人、%

年次	在学 就業者数 (国勢調査) A	経常的・定期的学生アルバイト就業者の推計数			国勢調査の在学就業者数と経常的・定期的学生アルバイト就業者数の比較	
		①専修・各種 を除く B	②専修のうち 高校・短大 相当を含む (Aと比較可能) C	③専修・各種は 全数を含む D	実数 E=C-A	把握率 (%) F=A/C
1960年	319	291	291	701	-28	109.6
1970年	599	599	599	1,047	0	99.9
1980年	504	1,301	1,451	1,801	947	34.7
1990年	859	2,529	2,891	3,234	2,033	29.7
2000年	1,062	2,625	3,010	3,216	1,948	35.3

注) 1960年の経常的・定期的学生アルバイト就業者数は、参考数値である。

4.6 仮説が成立する場合（結論）

以上から、本研究の第1の研究課題の検証仮説である、

$$\text{修正仮説：NCSE} < < \text{RCSE} (\cong \text{ASE}) < \text{RSE} = \text{RPSE} + \text{RCSE} \quad (2)$$

NCSE：国勢調査の在学就業者数（学生就業者数）

RCSE：現実の学生アルバイト就業者数

ASE：アンケート調査による学生アルバイト就業者数

(経常的・定期的学生アルバイト就業者数)

RSE：現実の学生就業者数

RPSE：現実の学生正規就業者数

の成立については、次のようにいえる。

(3) 式により、 $RCSE \approx ASE$ が成立すると仮定したので、NCSE と ASE は比較可能である。不等号<については、その成立は明らかである。不等号<<の成立はどうであろうか。

国勢調査の在学就業者数 NCSE を、「控えめ」という方針で推計した経常的・定期的学生アルバイト就業者数 ASE と比較すると、1970年ではほぼ同数であり、不等号<は成立しない。1980年では、推計数が95万人多く、把握率約35%、1990年では推計数が203万人多く、把握率は約30%、2000年では推計数が195万人多く、把握率約35%であり、この3時点では不等号<<の成立は確実である。このためこの3年次については上記仮説「国勢調査で把握している学生就業者数 NCSE は、現実の学生就業者数 RSE と比較して無視し得ないほどに小さい」は成立する。また少なくとも国勢調査では、学生アルバイト就業者 ASE に多数の把握漏れがあることも、確実である（しかし定職を有する現実の学生正規就業者 RPSE が国勢調査の在学就業者数 NCSE と比較して無視しえないほど小さいか否かに関しては、本研究では確実なことはいえない）。すなわち国勢調査には、上記の意味での非標本誤差が存在する。

以上から我々は、次の2点の結論を得ることができる。

結論1：1980年、1990年、2000年の国勢調査では、調査結果に表章された学生就業者数（在学就業者数）が現実の学生就業者数と比較して無視しえないほどに小さいという非標本誤差が存在する。

結論2：1980年、1990年、2000年の国勢調査では、学生アルバイト就業者に多数の把握漏れがある。

近年になるほど仮説の成立が確実になるのは、大学生、高校生の経常的・定期的アルバイト就業者数が70年代、80年代に急増したことに対応している。

なお、1960年は、国勢調査の在学就業者の方が多かった。この要因は、夜間課程と昼間課程のアルバイト実施率を同一と扱ったことに起因する。1960年の夜間課程学生・生徒数は、62万人（表4-1）存在するので、在学就業者数32万人は半数ほどであり、アルバイトの不申告ではなく、逆に夜間課程の在学の不申告が推測される。

5 国勢調査における学生アルバイト就業者数把握漏れの発生原因

それでは国勢調査で、なぜ学生アルバイト労働が正しく把握されないのであろうか。これについては先行研究で議論がほとんどないが、筆者は、地方公共団体における統計事務の実務経験から、この非標本誤差の主な発生原因として原因A：学生アルバイト就業者の「働いていることの申告漏れ」と原因B：若年層の「調査漏れ」を挙げたい。原因Aの方が量的に多いと考えるが、論述の都合から、まず原因Bについて述べ、次いで原因Aを説明する。

原因B：若年層の「調査漏れ」

これは、①調査票の提出がない場合と、②調査票は作成されるが年齢という基本的な記入内容が不完全な場合に大別される。国勢調査調査票で「3 出生の年月」の記入欄は、「1 氏名及び男女の別」、「2 世帯主との続柄」に次ぐ基本的な調査項目であり、この欄の不詳は、他の調査項目もほとんど不詳の可能性が高く、①の調査票の提出がないこととほぼ意味は同じと考えられる。

①のケースは、例えば一人暮らしなど親とは独立して生活する学生・生徒は、居所がはっきりせずあるいは不在がちであり調査対象として把握が難しく、結果として「調査漏れ」になることがある。これは一人暮らしの定職者も同じである。

②のケースは、自らの申告あるいは不在者のための「聞き取り調査」（藤田峯三 [1995], pp.60-62）によって調査票は作成されるが、その記入内容が不完全で「年齢不詳」になる場合である。

①の調査票の提出がない件数は、現在のところ把握できない。なお2000年国勢調査では、事後調査の集計結果が公表されると聞いているので、調査漏れの割合が判明すると思われる。②の「年齢不詳」の人数は、1960年0.1千人、1970年0.0千人であったが、1980年71.4千人、1990年326.4千人と急増し、2000年では228.6千人であった。

以上の①②から生ずる若年層の年齢別人口の把握漏れは、コーホート増加数を検討することによりその一端を知ることができる（表5-1）。例えば、1995年の15-19歳人口は、2000年には20-24歳になり、その5年間の増加数・減少数を計算できる。日本においては、この年齢階層の死亡率は1%に達しない（厚生労働省「人口動態調査」）ので、仮に人口が1000万人程度としても5年間の死亡による減少は5万人に達しない。また同時に国外との移動数も小さい。そこで約5万人を超える減少があれば、1995年調査で把握された人口が2000年に調査漏れとなったことが十分判明する。表5-1は、高度経済成長期には「10-14歳が15-19歳になる加齢過程」、「15-19歳が20-24歳になる加齢過程」で、石油危機以降は「15-19歳が20-24歳になる加齢過程」において加齢に伴いほぼ10万人以上の人口減少が継続してあり、この年齢階層で年齢の把握漏れが多かったことがわかる。また1955年から1960年、1985年から1990年という人口移動の激しい時期には、定住性が高いはずの多

くの年齢階層でもマイナス現象が見られる。近年では外国人の増加の影響があるので、日本人のみでコーホート増加数を計算すると、この事態は一層はっきりする（表5-1）。

表5-1 加齢に伴う人口増加数

単位：千人

加齢 過程	1955⇒ 1960	1960⇒ 1965	1965⇒ 1970	1970⇒ 1975	1975⇒ 1980	1980⇒ 1985	1985⇒ 1990	1990⇒ 1995	1995⇒ 2000
0-4⇒5-9	-42.4	5.3	25.7	30.5	31.4	16.4	7.3	47.8	26.5
5-9⇒10-14	-25.8	-21.6	7.8	14.7	21.6	10.1	-5.0	11.2	5.9
10-14⇒15-19	-205.7	-182.2	-150.5	-29.3	-9.8	20.3	-35.0	31.2	10.4
15-19⇒20-24 (日本人人口)	-318.1	-252.2	-220.4	-94.1	-108.2	-82.2	-179.8	-112.1	-136.5
20-24⇒25-29 (日本人人口)	-196.4	44.2	20.7	66.9	-30.2	-17.6	-129.8	-12.0	-104.7
25-29⇒30-34	-87.4	45.4	6.1	97.6	-22.9	12.9	-35.7	55.7	-11.5

注) 沖縄県を含む。

資料) 総務省統計局「国勢調査」

しかし若年層の年齢別人口の把握漏れの存在は事実としても、第4節で述べた学生アルバイト就業者数が200万人程度不申告となっている説明としては、明らかに不十分である。そこで原因Aを検討する。

原因A：学生アルバイトの「働いていることの申告漏れ」

この要因は、国勢調査で調査票が作成・提出され、人口としては申告されているが、「働いていること」が申告されていないケースである。この存在は、次のように立証可能である。

検証1：「労働力状態不詳」の存在が大量にあること。労働力状態不詳の人口が増えれば、当然のことながら学生アルバイトとして就業していることは申告されない。1960年11.6千人、1970年4.2千人と無視しうる程度の数値であったが、1980年223.6千人、1990年743.5千人と急増し、2000年には1969.3千人とほぼ200万人の水準にまで増加した。なおこの労働力不詳者の数は、年齢不詳者とは重複しない。

2000年調査で、この「労働力状態不詳」者の年齢別内訳を表5-2に示した。年齢5歳階級別人口に占める労働力不詳者の割合をみると、20-24歳で2.9%と最も高率になっている。次いで25-29歳の2.5%が高率である。労働力状態は、大学生を含む20歳代の年齢階層で把握状態が悪く、このことは、表5-1の20歳前後あるいは20歳代の若者に年齢の調査漏れが多い結果と符合する。

以上の「労働力状態不詳」の数値は、学生アルバイト就業者数の200万人の不足を説明するには、なお不十分である。

表 5 - 2 年齢 5 歳階級別労働力状態不詳者数 (2000年)

その 1 実数

単位：千人

	総数	労働力人口	非労働力人口	不詳
総数	108,224.8	66,097.8	40,863.3	1,740.7
15-19歳	7,488.2	1,226.9	6,207.3	53.9
20-24歳	8,421.5	5,925.8	2,251.9	243.8
25-29歳	9,790.3	7,931.8	1,614.5	244.6
30-34歳	8,776.6	6,662.6	1,946.3	167.7
35-39歳	8,114.9	6,321.9	1,676.3	116.7
40歳以上	65,633.4	38,029.4	26,689.9	914.0

その 2 構成比

単位：%

	総数	労働力人口	非労働力人口	不詳
総数	100.0	61.1	37.3	1.6
15-19歳	100.0	16.4	82.9	0.7
20-24歳	100.0	70.4	26.7	2.9
25-29歳	100.0	81.0	16.5	2.5
30-34歳	100.0	75.9	22.2	1.9
35-39歳	100.0	77.9	20.7	1.4
40歳以上	100.0	57.9	40.7	1.4

注)「年齢不詳」を含まず。
資料)総務省統計局「国勢調査」

検証 2：他の調査結果から、「働いていることの申告漏れ」を検討する。表 3 - 2 に示したように、総務庁統計局「社会生活基本調査」は、有業者方式により労働力を把握しているが、在学有業者数は1991年調査で1563千人であった(1981年、2001年調査の調査結果は不明)。この数値は、1990年国勢調査の在学就業者数859千人より 8 割も大きい。この乖離が生ずる理由は、①有業者方式では国勢調査の労働力方式よりやや多めに出ること(第 3 - 1 節参照)の他に、主たる理由として②社会生活基本調査の調査方法が、世帯員各員に対して調査票を配布し、「教育」と「ふだん仕事をしていますか」の質問を各世帯員に記入させていることにあると推測する。すなわち各世帯員についての記入が正確であるからであると考え。またこの調査では、世帯員各員に15分ごとの生活行動を記録させているが、その結果、就業状態への記入意識が高まっていると推測する。

これに対して国勢調査においては、調査票の記入は連記方式であり、親元から通学する学生・生徒の場合には、国勢調査の調査票記入者は母親あるいは父親であることが多く、本人が記入することは少ないであろう。母親あるいは父親は、①子供がアルバイトをしていることを知らない、あるいは②知っていてもアルバイトの従業先を知らないので記入しない(「仕事をしている」と回答すると、「勤め先の名称」や「事業の内容」を書かねばならないが、それを知らない親は「仕事をしていない」ことにしてしまうと推測する)。学生アルバイトの過少申告が生ずる主要な原因は、以上のようなものと推測する。

本節の結論は、以下のとおりである。

結論 3：国勢調査における学生アルバイト就業者の把握漏れの発生原因は、①学生本人が調査票に記入しないことから発生する「働いていることの申告漏れ」と②国勢調査における学生の調査漏れあるいは調査票の記入が不完全なこと、と推測される。

この学生アルバイトの「働いていることの申告漏れ」に対する具体策としては、社会生活基本調査のように労働力状態を世帯主が記入するのではなく、各世帯員が記入するように国勢調査を改める方法が考えられる。しかしこの案の実施の可否は、調査書類の種類・数量が増え事務処理上の誤りが増加するマイナスが考えられるなど総合的判断が必要である。

6 データ利用への影響

2000年の国勢調査においては、学生アルバイト就業者数が200万人程度過少申告になっている。その影響としては、次のことが考えられる。

第1に、就業者総数が正確に把握されず、また若年層の就業状態が正確に把握されていないことが、労働政策立案に影響を与えていると考えられる。古郡[1980]の指摘するように、若年層の雇用機会や失業率には注意深い検討が必要であろう。また小山・金色[1988]は、アメリカでは大学生のアルバイトが日本より正しく申告されているために、若年層の完全失業率の国際比較には注意するべきであると指摘している。

第2に、産業別就業者数が正確に把握されていない。よく知られていることであるが、産業大分類「卸売・小売業、飲食店」についてみると、2000年国勢調査1432万人に対し、2001年事業所・企業統計調査では1762万人と330万人程度の相違があった。アルバイト就業者の把握漏れは（パート就業者と同様に）産業構造分析に大きな影響がある。また国勢調査結果は、国民経済計算の産業別就業者数の基礎資料となっているので、産業別労働生産性等に大きな影響を与える。また県民経済計算は、国勢調査就業者数を基礎統計として使用しており、過少推計などの影響があると思われる。

7 結論と残された課題

7.1 結論

本研究で成立を検討した仮説は、常にではなく時期により成立する。

結論 1：1980年、1990年、2000年の国勢調査には、調査結果に表章された学生就業者数

(在学就業者数)が現実の学生就業者数と比較して無視しえないほどに小さいという非標本誤差が存在する。

結論 2 : 1980年、1990年、2000年の国勢調査では、学生アルバイト就業者に多数の把握漏れが存在する。

結論 3 : 国勢調査における学生アルバイト就業者の把握漏れという非標本誤差の発生原因は、①学生本人が調査票に記入しないことから発生する「働いていることの申告漏れ」と②国勢調査における学生の調査漏れあるいは調査票の記入が不完全なこと、と推測される。

7.2 残された課題

残された課題の第1は、高校生の定期的アルバイト実施率の一層の把握である。これについては、基礎資料の発掘がまだ可能かもしれないからである。多数の資料が集積している内閣府の青少年情報センター、あるいは有力な検索資料である『青少年問題に関する文献集』(文部科学省スポーツ・青少年局編集、2002年発行版で第32集になる)により発掘が可能であるかもしれない。

第2の課題は、学生・生徒のうち「仕事のかたわら通学」の者(定職を持つ学生・生徒)の把握である。1960年、1970年時点ではこの存在が大きいのが、本研究では十分把握できなかった。

第3の課題は、本研究の範囲を超えてしまうが、アルバイト労働と同様に主婦などのパート労働者も把握漏れとなっているのがほぼ確実なので、パート労働者の検討が望まれる。

8 おわりに

森田優三 [1956b] (p.28) は、統計実施者として統計の正確性を検討する重要性について次のように述べている。

「統計の誤謬を明るみに出すことはその作成者—多くは官庁機関—にとっては立場上苦しいことであるが、それは統計の進歩のために必要であるのみならず、自己の作成する統計の正確さの限度を明らかにすることは、統計の利用者に対して作成者の負う当然の義務の一つである。統計の誤謬の研究が今日統計技術の最も進歩した国、統計の最も正確である国において最も盛に行われていることは、示唆に富む事柄といえよう。」

この指摘は、40年以上前になされたものであるが、現在でもなお妥当するであろう。統計調査の非標本誤差あるいはその結果の「統計のクセ」が一層明らかになり、データ利用がより正確に、容易になることを望みたい。

国勢調査は、本研究で指摘したようにアルバイトという非正規労働の把握に関して過少申告という問題を抱えている。しかし「主に仕事」に区分される正規労働者に関しての把握率は非常に高く、優れた調査結果を提供していると考え（伊藤薫 [2000]）。国勢調査の抱える不申告の問題は、日本人の暮らし方に根を持っていると思われるので、その解決は非常に難しいと考えられるが、一層の改善を期待したい。

最後に、調査結果の利用者としては、精度向上のために調査の改善努力は勿論必要であると考えが、同時に調査実務経験者としては「統計調査の結果の利用者も、非標本誤差の存在について、ある程度寛容であってほしい」（井手満 [1992]、p.7）という意見に強く同感である。

（補論）国勢調査における「在学」と「通学」

「通学」と「在学」の相違は分かり難い。

「通学」は、国勢調査の調査票上で就業状態の質問事項で使用される。すなわち2000年国勢調査の調査票では、「9月24日から30日までの1週間に仕事をしましたか」という質問事項に対し、「少しでも仕事をした人」の選択肢として「通学のかたわら仕事」があり、「少しも仕事をしなかった人」の選択肢に「通学」がある。そして「通学には 予備校・洋裁学校などに通っている場合も含めます」と説明されている。世帯配布の「調査票の記入のしかた」では、「料理教室、教養講座、英会話塾などに週1、2回程度通っている場合は含めません」と明記されている。

「在学」は、大規模調査年の「教育」の質問事項で使用される。すなわち2000年国勢調査では、「現在 学校に在学しているかどうかについて記入したうえで 矢印に従って記入してください」という質問事項に対し、「在学中」「卒業」の者は「小学・中学」「高校・旧中」「短大・高専」「大学・大学院」のうち一つを、「未就学」の者は「幼稚園」「保育園・保育所」「乳児・その他」のいずれかを回答する。

ここでの問題は、「通学」と「在学」の対象となる学校の範囲が相違することである。最大の相違点は、一般に予備校・洋裁学校などでは、一定の要件を満たして高校・短大と区分される場合を除いて、「在学」には入らず、「通学」には入る、ということである。すなわち「通学」の対象者が、「在学」の対象者より広い。

国勢調査の結果表章では、就業状態の区分として「通学のかたわら仕事」があり、例えば2000年国勢調査では、補表2のようになる。「通学」の範囲は、上記のように在学就業者の「学校」より範囲が広く、専修学校・各種学校の学生のうち高校・短大に区分されない者を含む。

補表1 在学と通学の区分

学 校 種 別	区分	在学	通学
幼稚園・保育園		×	×
小学校・中学校		○	○
高 校	昼間部・夜間部	○	○
短期大学・大学	昼間部・夜間部	○	○
	通信制	○	× (○)
大 学 院		○	○
高等専門学校		○	○
盲学校・聾学校・ 養護学校		○	○
専修学校・各種学校	専修学校高等課程・各種学校で中学校卒業を入学資格とする修業年限3年以上の課程のもの	○（「高校」に区分）	○
	専修学校専門課程・各種学校で高等学校卒業を入学資格とする修業年限2年以上の課程のもの	○（「短大・高専」に区分）	○
	上記以外の課程のもの	×	○
専修学校・各種学校ではないもの		×	○、×

補表2 「在学者である就業者」（在学就業者）と「通学のかたわら仕事」（2000年）

性別	在学就業者	通学のかたわら仕事	差
総数	1,062,125	985,469	76,656
男	574,933	527,240	47,693
女	487,392	458,229	29,163

資料) 総務庁統計局「国勢調査」

参 考 文 献

- [1] ベネッセ教育研究所、1995、『モノグラフ高校生'95 Vol.45 定時制高校生の生活と意識』、ベネッセ教育研究所。
- [2] 藤田峯三、1995、『新国勢調査論－戦後の国勢調査－』、大蔵省印刷局。
- [3] 古郡鞆子、1997、『非正規労働の経済分析』、東洋経済新報社。
- [4] 古郡鞆子、1980、『労働力統計とアルバイト労働』、大蔵省大臣官房調査企画課財政金融研究室編『ソフトノミックス・シリーズ 20 経済のソフト化と労働市場』、大蔵省印刷局、pp.135-145。
- [5] 学生援護会編、1980、『昭和55年版 アルバイト白書－アルバイトの意識と構造』、学生援護会。
- [6] 学生援護会編、1981、『昭和56年版 アルバイト白書－日米大学生の生活と意識』、

学生援護会.

- [7] 久次智雄、1965、「労働力調査と就業構造基本調査との就業状態の比較」、総理府統計局編、『統計局研究彙報』、No.14、pp.12-28.
- [8] 井出満、1986、「家計調査の誤差を考える—家計調査データの有効な使い方」、『統計』、日本統計協会、Vol.37、No. 3、pp.27-32.
- [9] 井出満、1992、「統計調査と非標本誤差」、『統計』、日本統計協会、Vol.43、No. 5、pp. 2 - 7 .
- [10] 伊藤薫、1999、「国勢調査就業者数と事業所統計調査従業者数の産業別比較について」、日本統計学会第67回研究報告会発表論文、(『第67回日本統計学会講演報告集』、1999年7月、pp.206-207に要旨を収録) .
- [11] 伊藤薫、2000、「就業者数の統計調査間乖離要因分析とより正確な推計について—国勢調査・事業所統計調査・就業構造基本調査等の比較検討—」、*Economics and Information Studies Working Paper* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部)、No.19.
- [12] 伊藤薫、2001、「国勢調査における非標本誤差について—学生アルバイトの過少申告の検討—」、*Economics and Information Studies Working Paper* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部)、No.27.
- [13] 菊地貞二、1958、「家計調査における調査不能世帯についての分析」、『統計局研究彙報』、総理府統計局、No. 9、pp.40-51.
- [14] 小山義雄・金色敬子、1988、「学生アルバイトの現状分析」、『日本労働協会雑誌』、No.345、pp.46-53.
- [15] Lessler, Judith T. and William D. Kalsbeek, 1992, *Nonsampling Error in Surveys*, John Wiley & Sons, Inc.
- [16] 松島晃・重松敏男、1961、国勢調査と労働力調査、『統計局研究彙報』、総理府統計局、No.11、pp.45-81.
- [17] 三上昭彦、1988、「夜間学部学ぶ学生の生活と意識—「学生実態調査」を通して—」、『大学と学生』、第一法規出版、No.270、pp. 7 -12.
- [18] 文部省高等教育局学生課編、2002、『大学と学生』、第一法規出版、No.450.
- [19] 森田優三、1956 a、「労働力に関する国勢調査統計の信頼度」、『理論と統計 有澤教授還暦記念論文集 (I)』(『経済学論集』東京大学経済学会、Vol.24、No. 3・4)、有斐閣発売、pp. 3 -28.
- [20] 森田優三、1956 b、「人口統計における年齢の誤り」、『一橋論叢』、Vol.35、No. 6、pp. 1 -19.
- [21] 日本労働研究機構編、2000、『進路決定をめぐる高校生の意識と行動—高卒フリーター増加の実態と背景』、調査研究報告書 No.138.
- [22] 笹原昌、1988、「夜間学部学ぶ学生の現状と諸問題への対応について」、『大学と

学生』、No.270、pp.20-25.

- [23] 総務庁統計局編、1984、『労働力調査資料 第47号 昭和58年6月労働力調査特別調査報告』.
- [24] 総理府統計局編、1952、『昭和25年国勢調査と労働力調査の労働力状態に関する数字についての一検討』（国勢調査資料第2集）
- [25] 津村善朗・瀧脇学・築林照明、1988、『社会統計入門 第2版』、東京大学出版会.
- [26] 東京大学教養学部統計学教室編、1994、『人文・社会科学の統計学』、東京大学出版会.
- [27] 柳川昭太郎、1961、「事業所統計調査と国勢調査」、『統計局研究彙報』、総理府統計局、No.11、pp.1-44.
- [28] 吉田忠、1986、「標本調査における非標本誤差」、『統計』、日本統計協会、Vol.37、No. 3、pp.12-17.

